市役所受付印

令和６年度分 市民税 県民税 申告書

（あて先）四日市市長

宛名コード

〒

月日	
時間	
会場	

※この申告書を提出された方は事業税の申告書を提出する必要がありません。
※分離課税の所得のある方は裏面に記載欄があります。

住所	四日市市		
フリガナ		生年月日	
氏名			
個人番号	☎（　　）　－		

※市記入欄				
特普併				
内容	処理日	処理者	点検者	
	／			

《備考》

☐ ←無職無収入の方はこちらにレ点を入れてください。

給与・年金内訳	収入金額	源泉徴収税額

※上記の欄には給与・公的年金の明細のみ記入願います。　源泉徴収税額計

㉖ 雑損	損害を受けた資産の種類	災害関連支出の額	損害金額	保険金等で補てんされる金額	差引支払額
㉗ 医療費	☐従来分 ☐スイッチOTC	支払った医療費等	保険金等で補てんされる金額	差引支払額	

⑬ 社会保険料	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料
	国民健康保険		後期高齢	
	介護保険		その他	

⑮ 生命保険料			
平成23年12月31日以前契約	旧(一般)生命保険料の計	旧個人年金保険料の計	所得税控除額
平成24年1月1日以降契約	新(一般)生命保険料の計	新個人年金保険料の計	介護医療保険料の計

⑯ 地震保険料	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計

⑰～⑲ 本人該当	☐寡婦控除（☐死別 ☐生死不明 ☐離婚 ☐未帰還）	☐ひとり親控除	☐勤労学生控除（学校名）

⑳ 障害者控除				
氏名		障害の程度	級	その他障害☐ 特別障害☐
氏名		障害の程度	級	その他障害☐ 特別障害☐

㉑～㉒ 配偶者(特別)控除・同一生計配偶者			
氏名		生年月日	年　月　日
個人番号			
配偶者の合計所得金額		☐同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）	

㉓ 控除対象扶養親族（配偶者以外）	氏名	生年月日			
1		年　月　日			
	個人番号	続柄	居住形態	控除額	
			☐同居 ☐別居	万円	
2	氏名	生年月日			
		年　月　日			
	個人番号	続柄	居住形態	控除額	
			☐同居 ☐別居	万円	
3	氏名	生年月日			
		年　月　日			
	個人番号	続柄	居住形態	控除額	
			☐同居 ☐別居	万円	

16歳未満の扶養親族（控除対象外）	氏名	生年月日			
1		年　月　日			
	個人番号	続柄	居住形態	控除額	
			☐同居 ☐別居	万円	
2	氏名	生年月日			
		年　月　日			
	個人番号	続柄	居住形態	控除額	
			☐同居 ☐別居	万円	

1 収入金額等			
事業	営業等	㋐	
	農業	㋑	
不動産		㋒	
配当		㋓	
給与		㋔	
雑	公的年金等	㋕	
	業務	㋖	
	その他	㋗	
総合譲渡	短期	㋘	
	長期	㋙	
一時		㋚	

2 所得金額			
事業	営業等	①	
	農業	②	
不動産		③	
配当		⑤	
給与		⑥	
雑	公的年金等	⑦	
	業務	⑧	
	その他	⑨	
	合計（⑦＋⑧＋⑨）	⑩	
総合譲渡・一時		⑪	
所得合計			

所得から差し引かれる金額		
社会保険料控除	⑬	
小規模企業共済等掛金控除	⑭	
生命保険料控除	⑮	
地震保険料控除	⑯	
寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	
勤労学生、障害者控除	⑲～⑳	
配偶者(特別)控除	㉑～㉒	
扶養控除	㉓	
基礎控除	㉔	
中計	㉕	
雑損控除	㉖	
医療費控除	区分 ☐	㉗
合計	㉘	

給与・公的年金等に係る所得以外の市県民税の納付方法

☐給与から差引き（特別徴収）　☐自分で納付（普通徴収）

（作成税理士氏名　TEL　－　－）

本人確認書類の写し	番号確認	身元確認	確認書類	確認日	確認者		受付者		郵送等	
☐有 ☐無	☐済 ☐未	☐済 ☐未	個・通知・住民・パス・在留・端末・保プレ・運(免／経)・手帳(身／精／療)その他（　）							〒・通・投

※源泉徴収票および各種証明書は貼らずにご持参ください。

給与収入等の証明

（源泉徴収票を添付した方は記入の必要はありません）

月	収入金額	月	収入金額
1	円	7	円
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
合計	円		

支払者	住所又は所在地	☎（　　）　－
	氏名又は名称	㊞

不動産所得の内訳

種目		
所得の生ずる場所		
借主の氏名等		
収入	家賃収入	円
	地代収入	
	① 収入合計	
必要経費	固定資産税	
	火災保険料	
	修繕費	
	減価償却費	
	借入金利子	
	② 経費合計	
③ 差引金額（①－②）		
④ 専従者控除額		
所得金額（③－④）		

事業所得の内訳（営業等）

	種目・屋号	
①	収入（売上）金額	円
②	期首棚卸高	
③	仕入金額	
④	期末棚卸高	
⑤	売上原価（②＋③－④）	
⑥	差引金額（①－⑤）	
必要経費	租税公課	
	水道光熱費	
	旅費通信費	
	修繕費	
	消耗品費	
	給料賃金	
	地代家賃	
	接待交際費	
	減価償却費	
	⑦ 経費合計	
⑧ 差引金額（⑥－⑦）		
⑨ 専従者控除額		
所得金額（⑧－⑨）		

収支の明細がわかる帳簿等を提示してください。

事業専従者控除額の内訳

専従者の氏名	生年月日	個人番号	続柄	従事月数	専従者控除額
	年　月　日			月	円
	年　月　日				

減価償却費の内訳

資産の名称等	取得年月	取得価額	A 償却の基礎となる金額	耐用年数	B 償却率	C 事業割合	D 償却期間	E 共有人数	償却費 A/E×B×C×D
	・	円	円			%	/12		円
	・	円	円			%	/12		円

寄附金税額控除に関する事項

地方公共団体（特例控除対象）		円
三重県の共募、日赤、地方公共団体（特例控除対象以外）		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

雑所得（公的年金等以外）・総合課税の配当所得の内訳

□ ← 家内労働者等の必要経費の特例を適用する場合はこちらにレ点を入れてください。

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額	源泉徴収税額
		円	円	円	円

事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額　円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額　円
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月　日
□ 他都道府県の事務所等		

家屋敷などに関する事項

物件の所在地	種類
	事業所・事務所・家屋敷

別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ / 氏名	個人番号	住所	国外居住	□配偶者　□30歳未満又は70歳以上　□留学　□障害者　□38万円以上の支払
2	フリガナ / 氏名	個人番号	住所	国外居住	□配偶者　□30歳未満又は70歳以上　□留学　□障害者　□38万円以上の支払

総合課税の譲渡所得・一時所得・分離課税［短期譲渡・長期譲渡・山林・退職・株式等の譲渡・上場株式等の配当・先物取引］所得の内訳

所得の種類		種目	所得の生ずる場所	A 収入金額	B 必要経費	C 差引金額（A－B）	D 特別控除額	E 特別控除後の金額（C－D）	所得金額
総合譲渡	短期			円	円	円	円	㋑　円	㋑＋［（㋺＋㋩）×½］＝⑪　円
	長期							㋺	
一時所得						（赤字のときは0）		㋩	
分離課税									

令和5年中に課税所得がなかった方は、該当する理由を丸で囲んでください。

病気療養中　・　失業中　・　学生　・　育休中　・　※扶養親族になっている　・　その他（　　）

※扶養親族になっている方は、あなたを扶養している方の氏名・続柄・住所もご記入ください。

氏名（　　）　続柄（　　）住所（　　）